



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 18日

上場会社名 三機工業株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 1961

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.sanki.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

宅 清光

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員経理本部長

有馬 修一郎 TEL (03) 3271 - 6665

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000 株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	71,704	21.1	4,996	-	3,906	-
16年 9月中間期	59,223	9.6	3,327	-	2,271	-
17年 3月期	221,527		1,152		3,144	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年 9月中間期	1,933	-	26.16	
16年 9月中間期	1,529	-	20.49	
17年 3月期	1,751		23.15	

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 73,892,969 株 16年 9月中間期 74,680,880 株 17年 3月期 74,378,659 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)17年 9月中間期配当金の内訳
	円 銭	円 銭	
17年 9月中間期	7.50	-	記念配当 - 円 - 銭 特別配当 1 円 50 銭
16年 9月中間期	7.50	-	
17年 3月期	-	18.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	194,590	79,593	40.9	1,077.15
16年 9月中間期	181,425	73,629	40.6	996.35
17年 3月期	222,484	77,901	35.0	1,053.83

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 73,892,430 株 16年 9月中間期 73,898,958 株 17年 3月期 73,893,986 株

期末自己株式数 17年 9月中間期 3,568,726 株 16年 9月中間期 3,562,198 株 17年 3月期 3,567,170 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	230,000	3,200	2,200	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 29 円 77 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

7.個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 の 部				
科 目	当中間期 平17.9.30	前 期 平17.3.31	増 減	前 年 中間期 平16.9.30	科 目	当中間期 平17.9.30	前 期 平17.3.31	増 減	前 年 中間期 平16.9.30
流動資産	130,029	166,173	36,143	119,496	流動負債	90,806	122,737	31,930	87,345
現金預金	18,048	28,393	10,345	13,198	支払手形	6,385	13,140	6,754	15,327
受取手形	9,851	10,571	720	10,615	工事未払金	50,566	78,985	28,418	33,701
完成工事未収入金	55,747	97,581	41,834	44,164	短期借入金	10,551	11,462	910	11,256
有価証券	-	-	-	596	未払金	737	1,118	380	580
未成工事支出金	35,154	18,967	16,187	40,153	未払法人税等	79	1,029	950	82
材料貯蔵品	234	214	19	239	未成工事受入金	17,574	8,786	8,788	20,902
繰延税金資産	3,029	1,627	1,401	2,757	預り金	1,936	5,308	3,372	3,623
立替金	4,036	5,715	1,678	4,036	賞与引当金	1,599	1,734	135	1,511
その他の流動資産	4,058	3,240	818	4,093	完成工事補償引当金	521	471	50	357
貸倒引当金	132	141	9	359	受注工事損失引当金	850	701	149	-
					その他の流動負債	3	0	2	3
固定資産	64,561	56,311	8,249	61,929	固定負債	24,191	21,845	2,345	20,450
有形固定資産	7,443	7,634	191	7,667	長期借入金	1,724	2,093	368	1,952
建物	3,197	3,325	128	3,329	繰延税金負債	6,387	3,162	3,224	1,837
構築物	125	103	22	100	従業員預り金	2,601	2,659	57	2,730
機械装置	345	385	39	398	退職給付引当金	12,533	12,836	303	12,895
車両運搬具	31	38	6	33	役員退職慰労引当金	387	543	156	485
工具器具備品	391	414	23	437	愛・地球博出展引当金	12	12	-	9
土地	3,286	3,335	49	3,311	その他の固定負債	542	536	6	540
建設仮勘定	65	32	32	57					
無形固定資産	387	441	53	525	負債合計	114,997	144,583	29,585	107,796
投資その他の資産	56,729	48,235	8,494	53,735					
投資有価証券	43,815	36,434	7,381	38,605					
子会社株式・子会社出資金	709	648	60	648					
長期貸付金	1,084	1,018	66	1,062	資 本 の 部				
破産債権、更生債権等	293	426	132	323	資本金	8,105	8,105	-	8,105
長期前払費用	454	378	75	337	資本剰余金	4,181	4,181	-	4,181
前払年金費用	2,788	2,305	483	5,428	資本準備金	4,181	4,181	-	4,181
長期保証金	3,390	3,182	207	3,260	その他資本剰余金	0	0	-	0
投資不動産	1,345	1,435	89	1,541	自己株式処分差益	0	0	-	0
その他の投資等	3,645	3,332	312	3,337					
貸倒引当金	796	926	129	809	利益剰余金	56,728	59,467	2,739	56,740
					利益準備金	2,026	2,026	-	2,026
					任意積立金	55,757	55,442	315	55,442
					特定資産圧縮積立金	1,547	1,532	15	1,532
					別途積立金	54,210	53,910	300	53,910
					中間(当期)末処分利益	-	1,999	1,999	-
					中間未処理損失	1,054	-	1,054	728
					その他有価証券評価差額金	12,919	8,487	4,431	6,939
					自己株式	2,341	2,340	1	2,336
					資本合計	79,593	77,901	1,691	73,629
資産合計	194,590	222,484	27,893	181,425	負債及び資本合計	194,590	222,484	27,893	181,425

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (自平17. 4. 1) (至平17. 9.30)		前 年 中 間 期 (自平16. 4. 1) (至平16. 9.30)		増 減		増減率 %	前 期 (自平16. 4. 1) (至平17. 3.31)	
	金 額	比 率 %	金 額	比 率 %	金 額	比 率 %		金 額	比 率 %
完成工事高	71,704	100.0	59,223	100.0	12,480	-	21.1	221,527	100.0
完成工事原価	69,541	97.0	55,388	93.5	14,152	3.5	25.6	206,326	93.1
完成工事総利益	2,162	3.0	3,834	6.5	1,671	3.5	43.6	15,201	6.9
販売費及び一般管理費	7,159	10.0	7,161	12.1	2	2.1	0.0	14,049	6.4
営業利益	-	-	-	-	-	-	-	1,152	0.5
営業損失	4,996	7.0	3,327	5.6	1,669	1.4	50.2	-	-
営業外収益									
受取利息及び配当金	615		518		97			663	
投資不動産賃貸料	714		736		22			1,465	
その他の収益	165		218		52			629	
計	1,496	2.1	1,473	2.5	22	0.4	1.6	2,758	1.2
営業外費用									
支払利息	103		99		3			201	
その他の費用	302		317		15			564	
計	405	0.5	417	0.7	11	0.1	2.7	765	0.3
経常利益	-	-	-	-	-	-	-	3,144	1.4
経常損失	3,906	5.4	2,271	3.8	1,635	1.6	72.0	-	-
特別利益									
固定資産売却益	891		164		726			172	
投資有価証券売却益	60		-		60			656	
計	951	1.3	164	0.2	786	1.0	477.7	828	0.4
特別損失									
固定資産除却損	24		20		3			152	
減損損失	90		-		90			-	
投資有価証券評価損	181		118		63			119	
施設利用権評価損	-		1		1			-	
貸倒引当金繰入額	-		216		216			444	
計	296	0.4	356	0.6	60	0.2	17.0	716	0.3
税引前中間(当期)純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,256	1.5
税引前中間純損失	3,250	4.5	2,463	4.2	787	0.4	32.0	-	-
法人税、住民税及び事業税	46		130		83			1,175	
法人税還付税額等	147		-		147			-	
法人税等調整額	1,216		1,063		153			330	
計	1,317	1.8	933	1.6	384	0.3	-	1,505	0.7
中間(当期)純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,751	0.8
中間純損失	1,933	2.7	1,529	2.6	403	0.1	26.4	-	-
前期繰越利益	878		801		76			801	
中間配当額	-		-		-			554	
中間(当期)未処分利益	-		-		-			1,999	
中間未処理損失	1,054		728		326			-	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（投資不動産を含む）

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当中間期の負担に属する支給見込額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当期の下半期以降の損失見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

完成工事高の一部（工期1年以上、請負金額10億円以上）について工事進行基準を採用しています。

工事進行基準による完成工事高 7,745 百万円

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

納付税額及び法人税等調整額

中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しています。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより、税引前中間純損失は90百万円増加しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

(4) 1株当たり配当金

	17年9月中間期		16年9月中間期		17年3月期	
	中 間		中 間		年 間	
	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	7	50	7	50	18	00
(内訳)						
普通配	6	00	6	00	12	00
特別配	1	50	1	50	3	00
記念配	-	-	-	-	3	00

(注 記 事 項)

1. 中間貸借対照表関係

	当中間期	前 期	増 減	前年中間期
有形固定資産(投資不動産を含む)の減価償却累計額	9,627 百万円	9,741 百万円	114 百万円	10,203 百万円

担保に供されている資産

定期預金	33 百万円	33 百万円	百万円	33 百万円
投資有価証券	8,366	6,958	1,408	6,731
投資不動産	86	86		86
合 計	8,486	7,077	1,408	6,851

保証債務(連帯保証分であるため当社負担額を記載しています)

	35 百万円	37 百万円	1 百万円	0 百万円
--	--------	--------	-------	-------

自己株式の数及び中間(期末)貸借対照表価額

自 己 株 式 の 数	3,568,726 株	3,567,170 株	1,556 株	3,562,198 株
中間(期末)貸借対照表価額	2,341,544 千円	2,340,298 千円	1,246 千円	2,336,470 千円

2. 中間損益計算書関係

	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
完成工事原価及び一般管理費に含まれる研究開発費	492 百万円	481 百万円	11 百万円	1,021 百万円

特別損失のうち貸倒引当金繰入額の内訳

破産・更生会社債権に対するもの	- 百万円	194 百万円	194 百万円	386 百万円
海外関連会社貸付金等に対するもの	-	-	-	37
施設利用権預託金に対するもの	-	21	21	19

減損損失

当中間期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しています。

場 所	用 途	種 類	金額(百万円)
栃木県大田原市	遊休資産	土地、建物	50
沖縄県国頭郡本部町	遊休資産	土地	40
合 計			90

当社は、事業用資産については、建設設備部門、機械システム事業部門、環境システム事業部門の3グループ、それ以外については賃貸資産、投資不動産、遊休資産に分け、個々の資産毎にグルーピングを行い減損損失の判定を行っています。

その結果、上記資産については市場価額が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を参考に評価した額)により評価しています。

(リ ー ス 取 引 関 係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

(有 価 証 券 関 係)

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(継 続 企 業 の 前 提)

該当事項はありません。

8. 部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(単位：百万円)

	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期		
	自平17.4.1 至平17.9.30	構成比	自平16.4.1 至平16.9.30	構成比			自平16.4.1 至平17.3.31	構成比	
受注 工事 高	空調衛生事業部	38,421	34 %	42,230	37 %	3,808	3 %	94,749	41 %
	電 気 事 業 部	14,760	13	11,426	10	3,333	3	25,445	11
	インフラ事業部	34,253	31	33,190	29	1,062	2	64,157	27
	情報通信事業部	2,040	2	1,880	2	159	0	3,483	1
	ファシリティシステム事業部	2,522	2	1,907	2	615	0	4,362	2
	建設設備計	91,998	82	90,635	80	1,362	2	192,198	82
	機械システム事業部	7,846	7	6,255	5	1,591	2	12,151	5
	環境システム事業部	12,151	11	16,952	15	4,800	4	29,385	13
	プラント設備計	19,998	18	23,207	20	3,208	2	41,537	18
	合 計	111,996	100	113,843	100	1,846	-	233,735	100
完 成 工 事 高	空調衛生事業部	28,027	39 %	26,009	44 %	2,018	5 %	99,444	45 %
	電 気 事 業 部	8,476	12	7,682	13	794	1	27,891	13
	インフラ事業部	23,713	33	17,686	30	6,027	3	57,754	26
	情報通信事業部	1,722	2	1,068	2	653	0	3,315	1
	ファシリティシステム事業部	2,728	4	2,080	3	647	1	3,580	2
	建設設備計	64,668	90	54,528	92	10,140	2	191,986	87
	機械システム事業部	4,958	7	3,823	6	1,134	1	11,554	5
	環境システム事業部	2,077	3	871	2	1,205	1	17,986	8
	プラント設備計	7,035	10	4,695	8	2,340	2	29,540	13
	合 計	71,704	100	59,223	100	12,480	-	221,527	100
繰 越 工 事 高	空調衛生事業部	93,028	47 %	103,550	53 %	10,522	6 %	82,634	53 %
	電 気 事 業 部	25,916	13	25,822	13	93	0	19,632	13
	インフラ事業部	35,413	18	33,974	17	1,438	1	24,873	16
	情報通信事業部	1,429	1	1,755	1	325	0	1,111	1
	ファシリティシステム事業部	1,427	1	677	0	749	1	1,632	1
	建設設備計	157,214	80	165,781	84	8,566	4	129,884	84
	機械システム事業部	7,924	4	6,870	3	1,053	1	5,035	3
	環境システム事業部	30,458	16	25,065	13	5,393	3	20,384	13
	プラント設備計	38,382	20	31,935	16	6,446	4	25,419	16
	合 計	195,597	100	197,716	100	2,119	-	155,304	100
(注)海外受注工事高 (総受注工事高比)	2,148 (1.9%)		3,442 (3.0%)		1,293 (1.1%)		4,296 (1.8%)		
海外完成工事高 (総完成工事高比)	989 (1.4%)		1,998 (3.4%)		1,008 (2.0%)		5,912 (2.7%)		